

一般質問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q 農地等に設置する仮設防雪柵について、撤去の際に砂利が混入したり水田が下がり農作業開始時に苦労するという声があるが、固定柵に変える方針はないか。

【建設部長】

A 冬期間の交通確保について、地域住民のご理解とご協力に大変感謝している。固定柵については、設置場所の用地の問題や、数千万円単位での予算確保が必須である。地権者及び耕作者の同意を得ることが前提であるが、諸問題が解消された場合は、補助金等を活用し、設置の検討をしていきたい。

Q 集落委託の防雪柵について、高齢化により設置が困難になっている地域があるが、市の考えは。

【建設部長】

A 高齢化により自治会での設置が困難な場合には業者委託へ切り替えていく方針であるので、その際にご相談いただきたい。

Q 早期発見が難しいがんに関する検査に助成はできないか。

【民生部長】

A 国民健康保険加入者を対象に、令和6年度からすい臓・肝臓・胆道の検診実施を検討している。

Q 胃がん撲滅検診事業において、



Q ピロリ菌除菌治療後の取組はあるか。

【健康福祉部長】

A 除菌治療中の方に、治療後も定期的な検診が必要であることを説明するとともに、除菌結果通知に定期検診が必要である旨の説明を添付して、除菌治療後のがん検診の受診勧奨をしている。この際の検診も無料で実施している。

Q 本市のがん教育の状況は。

【教育長】

A 小中学校ともに教科書を基にがんについて学習している。また、小学校においては、「喫煙・飲酒予防教室」を受け、喫煙や飲酒が健康に影響を及ぼすことなどを学習している。がん教育拡充に向け、教職員を対象とした研修会等についても、随時開催していきたい。

Q 側溝清掃について、高齢化や人員不足により地域住民が担っていくのは難しいと考えるが、市の考えは。

【建設部長】

A 基本的には今後も自治会や町内会のご協力の下、清掃していただきたいと考えているが、高齢化等の状況も判断しながら、どうしても作業を行えないと判断される場合には、市が行っていくかなければならないものと考えている。ただ、現時点で市内の要望箇所全てを市が清掃することは、現在の体制、予算の両面から、難しい状況である。この問題については、地域の皆さんのご協力を仰ぎながらも、重点課題として検討、取組をしていきたい。

Q 木造駅に観光案内所は設置しているか。また、どのような方が案内しているか。

【市長】

A 平成30年から木造駅構内の一面に市観光物産協会において観光案内所を設置している。案内についてはシルバー人材センターからの派遣によって対応しているが、詳しい市内観光の問合せがあれば市観光物産協会が直接対応している。今後は本市に訪れる観光客のニーズに対応していくためにも、市役所以外の総合的な観光案内窓口の設置を検討していきたい。



Q 木造駅前にバス停留所を設置できるか。また、五能線のダイヤに合わせた運行時間の調整は可能か。

【総務部長】

A 本市からの意見として、木造駅前への路線バスの乗り入れについて運行事業者へ要望を出すことは可能だが、JR線との時刻調整によって、既存路線の停留所の到着時間変更なども考慮する必要がある。また、広域的な地域を運行する赤字路線については、関係市町で赤字分を負担していることから、木造駅前への路線バスの乗り入れについては、県をはじめ、関係する構成市町の合意も得る必要がある。加えて、人員不足等により廃止や減便をせざるを得ない運行事業者の状況や、バスが方向転換をするスペースを確保するのが難しいこともあり、木造駅前への路線バスの乗り入れは非常に難しい。

一般質問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q 本市におけるSDGs（持続可能な開発目標）の目標達成率の詳細は。

【総務部長】

A 本市の第2次総合計画はSDGsの目指すゴールとターゲットを関連付けているが、SDGs専用の数値目標を策定していないため、具体的な達成率は回答できない。総合計画の考え方は、SDGsの理念と合致していると考えられるため、計画に基づく具体的な取組により、本市の将来像の実現並びにSDGsの推進に取り組んでいく。

Q SDGs 未来都市に立候補してはどうか。

【市長】

A SDGs 未来都市は国の選定が必要であり、本市が選定を受けるには基準を満たすべき課題が多いことから、時間的猶予が必要である。本市はゼロカーボンシティー宣言をしており、今後の洋上風力発電導入や陸上のフリーエネルギー発電所もあるため、令和6年度に策定に着手する次期総合計画と併せて未来都市についても検討したい。

Q 本市における今後のSDGs目標は。

【総務部長】

A 次期総合計画策定作業の過程で、具体的な取組や数値目標を検討してい



きたい。教育現場では、SDGsの学習が小学校から始まっており、今後学習範囲が広がっていく。意識向上については、広報及びホームページなどで積極的に周知するとともに、各部署が行う取組、行事などを通して、SDGsに係る行政、教育の一層の充実を図りたい。

Q 本市における畑地化促進事業の採択のその後は。

【経済部長】

A 9月定例会で令和5年度の畑地化促進事業について説明した時点では、1次採択者が3名であると回答した。その後2次採択者を含め、本市全体では33名となり、申請面積は72・72ヘクタールとなっている。

Q 閉校した学校跡地の活用はどうなっているか。

【財政部長】

A 旧柏第三小学校の解体工事は令和5年11月に完了した。これに伴い、解体後の跡地を今年度内に宅地分譲用の土地として一般競争入札により売却を予定している。それ以外の跡地の活用方法については、現在のところ予定している事業、また民間企業からの問合せなどはない。建物や土地を一部貸付けしている以外の校舎、体育館、グラウンドなど、空いている物件を含め、利活用の方法を今後検討したい。

Q 認知症基本法における市の取組は。

【健康福祉部長】

A 認知症サポーター養成講座の開催や各種イベントなど、認知症普及啓発事業を積極的に実施している。また、認知症の早期発見、早期対応のため、医療と介護の連携強化、相談体制の充実を図っている。地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置しているほか、地域の支援関係機関をつなぐ認知症地域支援推進員を配置している。その他、認知症カフェや市認知症高齢者等見守り・SOSネットワーク事業などの取組がある。

Q 本市における認知症の症状がみられる方の人数は。

A 令和3年6月現在で約1650人、令和4年6月で約1860人、令和5年6月で約2000人であり、高齢者人口に対する割合は、16・6%となっている。また、40歳代から50歳代の若い世代で認知症の症状が見られる方は合計で19人と把握している。さらに、要介護認定を受けていない方を含めると、2000人以上と推測している。

Q 猛暑の影響による農家の減収に対して市として支援はできないか。

【市長】

A 現時点で支援は考えていない。農家の減収への備えとして、収入保険制度があるが、加入していない人もいるというところで、被害の状況を確認しながら対策を検討したい。



一般質問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q 熊の目撃情報が多発しているが、
どのような注意喚起をしているか。

【経済部長】
A 防災無線による放送や、警察、農林水産課、市鳥獣被害対策実施隊のパトロールを実施している。また、認定こども園や学校には担当課を經由して連絡しており、市公式「270アカウ」ントでも熊の目撃情報等を発信している。加えて、昨年度から農林水産課職員数名にわな猟免許を取得させており、熊用の箱わなを2基購入し、目撃情報等が多い場所に設置している。

Q 小中一貫教育の中でのような
英語教育を実施しているか。

【教育長】
A 次の5つの施策を実施している。
①9年間を見通した英語教育の推進。小中学校9年間を通して、系統的にコミュニケーション能力の育成を図っている。②ALT（外国語指導助手）の活用。昨年からALTを1名増員するなど指導体制を整備している。③英検I・B・A・ESGによる英語力の把握・検証。昨年度は小学校6学年で英検ESG、中学校全学年で英検I・B・Aを実施し、結果を教師が授業改善に生かしている。④英検受験料補助。受験級に応じた金額を補助している。⑤イングリッシュ・キャンプ、イングリッシュ・



デイ。外国人とオールイングリッシュで活動するイベントで英語活動の支援を行っている。

Q 英語教育と同時にプログラミング教育を行う構想はあるか。

【教育長】
A 小中学校学習指導要領にプログラミング教育が位置づけられており、本市においても全児童生徒に1人1台学習用端末等のICT環境を整備するとともに、昨年度からはICT支援員を4校に1人配置している。教育委員会としては、英語教育及びプログラミング教育は、子どもたちの可能性を広げ、想像力や能力を開花させて、将来社会で活躍するきっかけをつくるものと捉えている。

予算特別委員会



全議員で構成される予算特別委員会の審査内容をお知らせします。
QRコードで動画をご覧ください
だけです。



委員長

平川 豊

委員

成田 博

委員

歳出補正額

9,000万円

物価高騰対策生活応援商品券

議案第71号

専決処分した事項の報告及び承認を求め
るの件(令和5年度つがる市一般会計補
正予算(第6号))

歳出補正額

1,840万円

農業水利施設管理電力価格高騰緊急
対策事業費補助金

成田 博 委員

Q 詳細な説明を。

【農林水産課長】

A 電気料金の高騰によって、県内の土地改良区では農業施設に関わる維持管理費が増加し、経営が圧迫されている。そのため、県において、土地改良区が負担する電気料金を令和3年度から比較して上昇した分の2分の1を助成し、残りの2分の1を市で助成する。なお、この事業は、令和4年度は県が100%助成していたが、今年度は半分になったため、残りを市で計上している。

歳出補正額

9,000万円

物価高騰対策生活応援商品券

Q 詳細な説明を。

【経済部長】

A 物価高騰の影響を受けた市民生活を下支えすることを目的として、市民1人当たり3,000円の市内共通商品券を給付するもの。令和5年10月1日を基準日として、市内に住民登録がある者3万人分の予算を計上しており、11月24日に既に発送している。人数は2万9,616人で、使用期限は令和6年2月29日まで。

成田 博 委員

議案第72号

令和5年度つがる市一般会計補正予算
(第7号)

歳出補正額

1,577万円

不妊治療費助成給付費

Q 詳細な説明を。

【健康福祉部長】

A 不妊治療費における医療保険の3割負担分を市で助成するもの。4月から6月までの半年でのべ19件の実績があり、当初予算をほぼ使い切る状況になった

成田 克子 委員